

市民と野党の共闘で政治を変えよう。憲法、くらし、平和を大切にす都政を

# 都民がつくる革新都政

発行：革新都政をつくる会  
発行人：中山 伸  
〒170-0005 豊島区南大塚 2-33-10  
東京労働会館5F 電話 (5978) 4031  
HP:https://www.kakushintosei.net  
E-mail: info@kakushintosei.org  
(1部 25 円、送料は別途)

## 過去最高の税収といたながら 国保料(税)の大幅値上げ

### 2023年度東京都予算

一般会計で過去最大8兆円規模の2023年度東京都予算が自民、公明、都民ファ、維新などの賛成多数で成立しました。小池都知事はこの予算について、施政方針演説で「子どもへの投資、安全・安心、美しい地球を未来に残す取り組みなど、都民目線に立った政策に重点」を置いて編成したものと表明しました。

しかし、予算の実態は、年頭の知事査定で突如、打ち出された子ども1人に5000円を給付する「018サポート」など知事肝いりの提案が話題となる一方、都民、とりわけ子育て世代、生活困窮者などが切実に求める生活支援、水道、電気・ガスなどの公共料金の引き下げなどの物価高騰対策には冷たく、また、高齢者や障害者など都民各層の貧困が加速しているもとで求められる全都民へのへだたりのない支援の姿勢は見当りません。さらに過去最高の税収を誇りながら、1万3824円(都提案)もの国民健康保険の大幅値上げを押しつけるなど、「都民目線」のかけらもありません。

さらに、小池知事は公立・認可を柱とする質の高い保育の提供、ゆきとどいた教育に不可欠の少人数学級の全学年実施と教員確保、20年以上1円も引き上げられていない障害者福祉手当の引き上げ、都営住宅の新規新設、介護基盤整備と介護負担の軽減、新型コロナ対策が打ち切られた中小零細業者への支援などの都民要望にはまったく応えようとしていません。

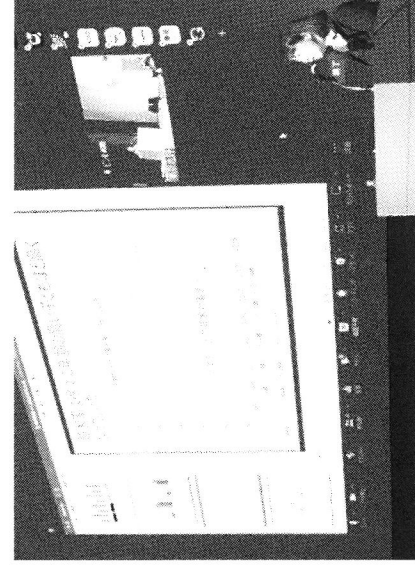
その一方で気候変動を加速させる超高層ビル建設や都心部でのポストオトリンピックとしての地下鉄、外環道や都市計画道路特定整備路線などの東京大改造計画には湯水のよう税金をさびむ予算となっています。

## 都民の声が届く都政を

## 連続学習講演会

### 一 東京の貧困と格差

## 阿部 彩(都立大学教授)が徹底分析



4月5日、文京シビックセンター・小ホールで、革新都政をつくる会主催の「都民の声がとどく都政を」連続学習講演会が開催され、阿部彩都立大学教授が講演をおこないました。来年7月に迫った東京都知事選挙での都政転換をめぐり多くみられているもの

第一回の講演会のテーマは「東京の貧困と格差」。講師は子どもの貧困を系統的に研究され、現在、都立大学子ども若者貧困研究センター長を務めている阿部彩都立大学教授で、「貧困対策から連帯へ」と題して豊富な関連資料をパワーポイントで示しながら講演をおこないました。

阿部教授ははじめに「誰が貧困か」題して「貧困率の推移と属性分析」をおこない、1985年から2018年の間の年齢層別、男女別の相対的貧困率を示し、貧困者が高齢化、女性化する傾向にあること、「ひとり親と未婚のみ世帯の貧困率が突出していることなど深刻な貧困の実態を示しました。

つづいて「東京 大都市の貧困」について都市規模別の貧困率を紹介。全国的に都部では貧困率が減少し、大都市で増加傾向にあること、「貧困者が大都市に集まってきていること」「子どもや高齢者において「シヤープな傾向」にあること

が示されました。

### 食事・栄養 学力 いじめ 立証された深刻な影響

「貧困の影響」については、電気ガス、水道、電話、家賃などの料金の支払い・債務(過去1年間)滞納の経験のある子育て世代の比較では「ひとり親家庭」が突出していること、また、子どもの貧困との関連が立証されているものとして「食事・栄養」「電気・ガス等の滞納停止」「学力」「不登校」「DV」「児童虐待」「虫歯」「口内環境」「自己肯定感の低下」「いじめ」など23項目もあることが指摘されました。

さらに阿部教授が中心となって東京都で実施された子供の生活実態調査での「授業の理解度」にお

### 小池都政7年

#### 加速する異常な都政運営

小池都政が誕生して7年を迎えるようとしています。東京オリンピック開催や築地市場の豊洲移転情報開示など都民世論に応えるかのようなポーズをとって知事の座を得た小池都知事。しかし、小池知事は知事に就任するとその態度を一変させ、平然と公約を投げ捨てました。

また、石原都政以降の猪瀬、舛添都政による新自由主義、自己責任押しつけの都政運営と超高層ビルによる東京大改造を踏襲その徹底とスピードアップを図ることも、官邸への追従によるおさなりの新型コロナ対応、さらには特定の党派への恩恵的対応や専断処分の乱発など異常な都政運営を加速してきました。

さらに今年度予算編成では、各局の予算編成が終了した後の知事査定で突如、1400億円もの予

算で「困窮層では、3割近くの小学5年生が「授業がわからない」という調査結果や生活困難度が高いほど虫歯が多い、野菜や肉や魚の摂取度が低いことなどが示されました。

最後に「貧困対策」を考えると「悪化しているのは再配分問題の貧困率」だとして「子供の貧困率の悪化は、30年にわたる「親の獲得能力(貧困からの防御率)の低下が要因」「親の獲得能力(最貧層の人々の勤労所得)の増加がまず必要」と提起。また、学校における学力格差の解消や生活保護、児童扶養手当などの抜本的改革の必要さらには困っている人たちが連帯して手を取りあつて立ち上がる必要があると訴えました。

育て支援予算を押し込みました。これは都の財政規律、予算編成のルールを踏みこむもので、都議会から批判の声が上げられるという異常なものでした。これは眼前に迫った統一地方選挙での知事与党の都民ファへの思いやり予算との指摘もあり批判を免れません。また、復活予算を廃止したにもかかわらず小池知事が査定後に特定会派と与党自民、公明の要求を盛り込んだことも異常です。これについて都戸関係紙は「それまでの都政であれば検討過程でブレーキがかかってもおかしくない」「随分荒っぽくなっている」「議論することもばばかられる空気にある幹部は「もうなんでもありなんだよ」と半ば投げやり気味」などと紹介。小池知事のもとで、庁内の民主主義が踏みこまれる異常な都政運営がまかり通っていることを示しています。

### 都議会第2回定例会

#### 開会前宣伝行動

6月5日(月) 17:00~  
新宿駅西口 予定

開会 6月6日(火)~  
閉会 6月21日(水)

## 青い空

\* \*

イデオロギーに縛られたら一行も物が書けないと政治に対して慎重だった藤沢周平が、生涯一度だけ友人の選挙演説をしたことがある。友人は藤沢と同じ山形師範に進み、ともに教師を目指した同級生。1976年衆院選の出来事で、エッセイ書のある風景に詳しい▼藤沢は姉達から非難めいたことを言われたが、政治家として尊敬できる人間のためと意に介さなかった。なぜ一線を越えたのか。藤沢は友情だけではなかったという。藤沢の歴史観は、人間が人間らしく生きていきたいという政治への望みが、人間を解放し歴史を進歩させてきたというもの。友人は現実の中にその理想を求めているというのだ▼開票の結果、友人は落選した。だが、藤沢の応援演説もあつて、県内では空前の票数を集めたという。藤沢は新聞で友人の激しい敗戦の言葉を読み、彼への信頼を一層深める。自分の考えは間違っていないと▼藤沢は言う。「郷里はいま冬で、彼はその書のある風景の中に立っている。だがその冬はそんなに長い冬ではないだろうという気がするのである。因みに友人とは日本共産党の元議長、藤沢はその彼を見て、日本共産党というものを見ていたのかもしれない。(駒)



米空軍演習として実施された消火訓練(米軍資料)

# 横田基地周辺のPFAS(有機フッ素化合物)汚染

## 深刻な血液検査結果

根本山幸夫(多摩地域の有機フッ素化合物の汚染を明らかにする会 事務局)

横田基地周辺で地下水・水道水が汚染  
東京都水道局は、多摩地域の地下水に依存した水道水が2004年以降の測定でPFASに汚染されていたことから、2019年秋ごろ、汚染の激しい浄水所の井戸のくみ上げを停止し、それ以外の浄水所の給水も暫定目標値を超えないようにした。しかし都民には知らせず、部内措置としての実施でした。

このことを2020年1月の新聞報道で知って横田基地周辺の住民が急ぎよ集まり、2月に小泉昭夫(京都大学名誉教授)を招いて学習会を開催。以来、継続的に学習をつみ重ね、昨年8月に「多摩地域の有機フッ素化合物(PFAS)汚染を明らかにする会」を発足、血液検査の実施を呼びかけました。

多摩地域で昨年11月から3月まで18会場・20自治体の住民650人の血液検査を、京都大学大学院の原田浩一准教授と地域の医療機関の協力のもと実施しました。

11月、1月に国分寺、立川、羽村の各会場で合計273人の採血

を実施し、結果を4月初めに中間発表しました。2種類(PFOS+PFOA)のPFASの合計値で30.7%の人が、その他を含む4種類の合計値で61.1%の人が、米国防アカデミーのガイダンスの基準(20ng/ml)を上回る深刻な結果でした。この基準は、臨床医が脂質代謝異常、甲状腺ホルモン、腎臓がん、精巣がんや潰瘍性大腸炎の検査・評価(スクリーニング)を勧めるべきだとする内容です。

PFASの毒性は高濃度でも低濃度でも強いなどの性質を持つため、撥水剤、乳化剤、泡消火剤などとして広く使用。身近なものにテフロン加工のフライパンや防水衣類、化粧品、ハンバーグの包み紙などがあります。米軍は航空機火災対策として1960年代から泡消火剤を開発、世界中の基地に配備し、日常的に消火訓練で使用してきました(写真)。

米国の公害裁判では、高濃度にPFASに汚染された飲み水を飲んだ結果、住民7万人の健康調査により、潰瘍性大腸炎、腎臓がん、精巣がんなど6つの病気で3550人が健康被害を認定されました。日常生活レベルの極めて低い汚染でも、胎児子どもの発達障害(低出生体重)や免疫・ホルモン異常(精子形成のホルモン減少)が明らかになっています。

今後の課題  
米国では3月14日に飲料水の規制提案として、都の水道水検査では検出限界とする5ナノグラム/リットルよりも、さらに低い4ナノグラム/リットルを提案、年内決定の見込みです。  
私たちとしては今後、都・国に対して、浄水所への浄化槽の設置と河川水使用増によって汚染レベルを大幅に引き下げること、住民に対する疫学的調査を実施すること、土壌・ボーリング調査により地下水への汚染除去対策を講じることを要求するとともに、今回の検査で米国の基準を超えた人々への医療的なケア体制づくりが緊急の課題となっています。

### 12の自治体で市民と野党の共同が実現

23日投票の統一地方選挙と5月21日投票の中間選挙で、東京で10区2市合計12自治体の首長選挙で市民と野党の共同が実現しました。(10日現在)

- (4月21日投票)
  - ★ 大田区 新しい女性区長をつくる会 森 愛(新)
  - ☆ 世田谷区 保坂展人(現)
  - ★ 渋谷区 都政区政を変えよう渋谷の会 吉田かよこ(新)
  - ☆ 豊島区 区民に区政をとりもどす会 神沢和敬(新)
  - ★ 江東区 区民によりそう江東区長を誕生させる会 あしざわ礼子(新)
  - ☆ 墨田区 明るい革新墨田区政をつくる会 さねふじ政子(新)
  - ★ 台東区 堀越秀生(新)
  - ☆ 北区 やさしいまちをつくる会・北区 橋本やすこ(新)
  - ★ 江戸川区 革新区政をつくるみんなの会 瀬端 勇(新)
  - ☆ 東村山市 新しい市政を自民がともにつくる会 藤田まさみ(新)
  - ★ 東大和市 市民のための姿勢をつくる会 やざしたた進(新)
- (5月21日投票)
  - ★ 足立区 優しいまちをつくる足立の会 西山ちえこ人(新)



## 石原知事の十大罪悪 ⑩

### 自治の破壊

歴代自民政権がすすめる競争をする国づくり、増税、大企業奉仕の雇用破壊、社会保障改悪などの悪政から、住民のくらしと命を守るうえで、地方自治体の役割はきわめておきなものがあります。

かつて全国にひろがり最高時には約150自治体、4500万人の住民にひろがった革新自治体は、文字通り、憲法が定める生存権、生活権を表現し、健康で文化的な最低限度の生活を保障する役割を果たし、地方自治法が定める「住民の福祉の増進」の表現に先駆的な役割を果たしました。

とりわけ1967年に発達した資本主義の国の首都に誕生した革新都政は、「住民が主人公の都政運営」につとめ、憲法をくらしに生かす／ゆりかごから墓場まで／ポストの数はど保育園を／15の春は泣かせない／障害者(児)の希望を全員入学／おとしよりに温かい手をさしのべる／東京に青空をとりもどす／三多摩格差の解消／東京から火薬のにおいをなくす」など都民の願い・要求に根ざした政策の実現につとめ、全国の自治体の模範となり、国をも動かしたのです。

その原動力となったのが自治の精神であり、住民参加、住民自治の発揮でした。

ところが1999年に誕生した石原都政は、この大切な地方自治、住民自治を敵視し、財界・

大企業いなり、東京における自民党政治の推進者の役割を果たすことに邁進し、東京都をいわば赤田町・高邸の出張所に變質させてしまったのです。

### 議会軽視

地方公共団体は、自治体の長と議会の議員が住民によって直接選挙により選ばれる二二代表制がとられています。

そして首長知事、区市町村長を長とする執行機関と議決機関である議会は、「車の両輪」に例えられるように対等・平等の関係にあります。ところが石原知事はこの地方自治の原理についての理解をまったく欠落させており、議会軽視の言動をくりかえし、議員の質問に対する答弁を拒否したり、質問をしている議員に対して卑劣なやじを飛ばしたり、許されていない議員への質問や攻撃をおこなったり、反共演説をおこなうなど議会制民主主義を踏みしめる行為を平然とくり返しました。

### 住民参加・対話の否定

石原知事は地方自治の要となる住民参加を否定。同時期に知事となった田中長野県知事が住民参加の県政を推進するために、県民との膝詰めの意見交換をするための「県民集会」を毎月1回、各部局による対話集いを平均月2回開催し、そこで出された意見や要望をもとに県政をすすめ

たのに対して、3ヶ月に1回の「知事と議論する会」を7回開いただけで中断。また外環道建設の現地調査にあたって対話を求めて集まった住民との対話を拒否。歴代知事が必ず出席してきた多摩市長会に出席、対話することは一回もありませんでした。

その一方で赤坂の料亭で中曽根元首相や盟友の亀井元建設大臣、副国土交通大臣などと密談をくり返し、汐留開発園地、外環道の建設を強行。また、財界代表や知事の友人などで構成される「東京の問題を考える会」を設置、その意見をもとに都政運営方針を定めていったのです。

### 民主主義の否定

地方自治体はおおくの職員・公務員によって支えられており、その公務員は憲法で「全体の奉仕者」であることが定められています。そして東京都は行政方針や政策の立案決定にあたって、各部局での検討、意思決定を積み上げ、最終的に知事、副知事各局長が参加する政策会議での合議をもつておこなわれてきました。ところが石原知事は自分の意に沿う浜崎副知事など一部の側近を重用、民主的な手続きを無視して、トップダウン・独断で方針決定をおこなったり、現場に局の頭越しに指示をおこなうなど強権的な運営をくり返しました。

また、東京都が自治体本来の役割を發揮するうえで職場の民主主義、なにより職員の政治信条の自由、労働者の団結権、交渉権の保障が不可欠ですが、石原知事はこれを敵視し、労働組合潰しをおすすめたのです。